

平成 28 年 6 月 9 日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

日本公庫総研レポート「輸出への取り組みを契機とした中小企業の変革」を発行

日本政策金融公庫総合研究所では、日本公庫総研レポート「輸出への取り組みを契機とした中小企業の変革」を発行しました。

国内市場の縮小が今後見込まれるなか、国内にしながら外需を開拓する「輸出」に取り組む中小企業も増加しています。本レポートでは、輸出に取り組む中小企業に焦点を当て、その実態を把握するとともに、輸出への取り組みが中小企業にどのような変化をもたらすのかを、事例分析を通じて明らかにしています。

本レポートの概要は以下のとおりです。

本レポートの概要

1. 中小企業による輸出の現状と環境の変化 (pp. 1-11)

輸出に取り組む中小企業は概ね増加基調にあり、今後も輸出を増やす意向にある。こうした背景として、中小企業が輸出に取り組みやすい環境が整ってきたことが指摘でき、特に、①販売・物流手段の多様化、②公的支援の拡充、③民間事業者による支援の三つが環境変化としてあげられる。

2. 輸出への取り組みがもたらす中小企業の変革 (pp. 61-71)

輸出に取り組むことは、中小企業に対して、売上や利益の増加をもたらすだけでなく、①現地ニーズを直接把握する、②現地ニーズを反映した製品を投入する、③品質管理を強化する、④積極的な設備投資を実施する、⑤組織・業務プロセスを見直す、⑥従業員のレベルアップを実現するといった変化をもたらしている。

3. 輸出に取り組む際の留意点 (pp. 75-79)

中小企業は、輸出に取り組むうえで、①販売先確保に向けて情報を発信する、②積極的に現地ニーズを把握する、③海外展開に向けた人材を早期に確保・育成する、④輸出段階に応じて組織体制を整備する、⑤必要に応じて先行投資を実施する、⑥外部資源を活用することでリスクを低減するといった取り組みが必要である。

※本レポートの全文につきましては、こちらをご覧ください。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ (担当: 丹下)

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269